

25pSB-3

科学裁判における科学者の役割：専門家証人として考えたこと
東北大理 本堂 毅¹

From an experience of expert witness at a law court

Graduate School of Science, Tohoku University, Tsuyoshi Hondou

講演者は2008年4月14日と6月2日の2回にわたり、大分地方裁判所の要請によりマイクロ波の健康影響を争点とした民事訴訟で専門家証人を務めた。その後、科研費やJST研究等を通し、社会的意思決定の素材としての科学や科学教育のあり方を、国内外の科学技術社会論や法学研究者などと議論してきた。本講演では、不確実性の高い科学的知見を前にした科学者が、どのような社会的状況に置かれ、何に悩み、何を制度的問題として見出したのかを報告する。

新しい科学技術の人や環境への影響、未解明の疾患など、科学的な不確実性の高い争点を持つ問題^[1]は時に法廷に持ち込まれ、科学者は専門家証人として法廷に呼び出される。科学的な不確実性が高い状況で、科学者は教室での理科のような『正解』を知り得ない。

一方、現在の法廷では、科学が常に確実な答えを用意してくれことを前提とするかのような枠組（制度）下で議論が行われる^[2, 3]。したがって、科学的な不確実性を正直に述べることは、証人の役割として「訴訟戦略上好ましからぬこと」とされる。科学者が不確実性を誠実に述べるなら、それは、その科学者が法廷で「何も知らぬ者」、「学識を持たない者」であるかのように捉えられる可能性があり、また訴訟上の立証責任が果たされない、と見なされるからである。法廷では科学者に、不確実性を確実性に転換させる圧力が加わる。

ここで科学者は、科学への誠実さと、個人的正義感の間で悩むかもしれない^[4]。つまり、法廷の求めに合わせ、不確実性に「線引き」を行ったり、個人的価値判断を合わせて分かりやすく証言すべきか、科学的な不確実性・不定性を率直に伝えるべきか、という葛藤である。

ここで、科学と科学者の区別を行うことには意味があろう。科学はいうまでもなく、普遍的真理を求める営みである。その普遍性は、思い込みや価値判断などからの独立性を要求し、科学はその要求を

満たすべく、様々な方法論を見出してきた。裁判で「科学的証拠」が用いられる第一の理由は、科学的知見が価値観の対立を超え、争っている当事者間でも共有できる普遍性を持ちうる（目指す）からであろう。一方、科学者は社会の一員でもあり、個人としての価値観や信念、利害関係を持っている。

講演では、以上の問題意識・背景から以下の内容を中心に報告し、議論に供したい。

1. 日本の法廷での科学的議論の典型例（証人尋問例）
2. 法廷の制度設計：証人尋問のセオリー
 - (ア) 誘導尋問（弁護のゴールデンルール）
 - (イ) 誘導尋問が科学的知見に適用されると…
3. 法廷の科学観
4. 科学教育の課題
 - (ア) PISA テスト
 - (イ) 日本の科学教育

私たちは科学裁判の課題として、司法制度を担う法曹界の問題を最初に指摘するかもしれない。しかし、司法制度を担う法曹の科学観は、科学教育を担う私たちが育くむことに気づく時、パイは自分に投げ返される。科学と社会は相互作用している。

この視点から、科学者の役割や責任[5]、制度上の問題を、法廷という典型的舞台を通して考える。

文献

- [1] Andy Stirling, “Keep it complex” *Nature* **468**, 1029 (2010).
- [2] 本堂 毅, 「法廷の科学リテラシー」 *科学技術社会論研究* **7**, 118 (2009).
- [3] 本堂 毅, 「法廷における科学」 *科学* (岩波書店) 2010年2月号, 154.
- [4] 日本学術会議, 声明「科学者の行動規範について」 (2006).
- [5] 本堂 毅, 「JSSTS-4S合同国際会議開催記念・市民講演会『社会のなかの科学：21世紀の科学および市民の社会的責任』に参加して」 *日本物理学会誌* 2011年4月号, 297.

ⁱ 本研究の一部は、JST-RISTEX の委託研究「不確実な科学的状況での法的意思決定」として行われた。